

事業報告書

決算報告書

令和元年度

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京建設業協会

# 目 次

## 令和元年度事業報告書

1. 働き方改革の促進	1
2. 生産性向上の支援	1
3. 建設産業の担い手の確保・育成・定着	2
4. 広報活動の充実	6
5. 提案要望の実施と行政施策の周知等	6
6. 防災・減災対策の推進	11
7. 経営基盤の強化と技術力・生産性向上の支援	14
8. 環境対策の推進	15
9. 労務・安全対策の推進	15
10. 会員相互の情報交換・交流等	16
11. 建設業退職金共済制度の普及促進	17
12. 建設キャリアアップシステムの普及促進	17
13. その他の事業	17

### 【参考】

◎ 総会・理事会・監事会等	20
◎ 委員会	22
◎ 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）	25
◎ 新型コロナウイルス感染症対応のため中止及び延期した事業	28
◎ 会員の現況	29

## 令和元年度決算報告書

貸借対照表	31
正味財産増減計算書	32
正味財産増減計算書内訳表	34
財務諸表に対する注記	36
附属明細書	37
監査報告書	38

令和元年度

事業報告書



## 1. 働き方改革の促進

### (週休2日、長時間労働の改善促進)

- 建設業の働き方改革の促進に向けて、国や東京都の予算・税制改正要望や意見交換会において、①適正な工期設定等の徹底、②公共工事設計労務単価の引き上げ、③週休2日の実施に伴う必要経費の補正係数の引き上げ、④新・担い手3法の浸透等を要望した。

(東京都予算要望) [7月30日、7月31日、8月22日、12月2日]

(関東地方整備局との意見交換会) [9月12日]

(国家予算・税制改正要望) [10月2日]

(関東地方整備局管下5事務所との意見交換会) [2月6日]

(東京都財務局との意見交換会) [2月14日]

### (働き方改革関連の情報提供)

- 会員企業の働き方改革の促進を支援するため、長時間労働の削減や有給休暇の年間5日取得義務等について、事例をもとに建設業特有の課題や対応策の解説、2020年4月から適用される法律のポイント等を説明する「働き方改革セミナー」を開催した。

[2月27日：エッサム神田ホール1号館：20名]

## 2. 生産性向上の支援

### (i-Constructionの促進)

- 会員企業の生産性向上・技術力向上を支援するため、会員企業の技術者を対象とした、新工法の採用や現場での創意工夫等により生産性向上を図っている、建築工事の現場見学会を開催した。

[9月26日：東京レールゲートWEST整備事業(協力：東急建設株)：17名]

- 静岡県交通基盤部及び(一社)静岡県建設業協会会員企業との意見交換会を開催、静岡県におけるi-Constructionの取組、建設会社のICT活用の取組事例についてそれぞれ紹介し、情報交換を行った。 [11月21日、22日]

#### (ICT活用情報の提供)

- 中小建設業のIT活用を推進し、経営の効率化や経営基盤の強化を支援するため、「建設ITホームページ」を随時更新し、IT情報の提供拡充を図った。
- 「建設業ICT活用セミナー」を開催し建設業界を取り巻くICT環境や建設会社におけるICT活用の取組事例等について解説した。

[2月7日：ビジョンセンター新宿：70名]

### 3. 建設産業の担い手の確保・育成・定着

#### (新規就業者の確保の支援)

- 就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」に会員企業の採用関連情報を掲載し、優秀な人材の採用を目指す企業の取組を支援した。

- 建設業への就職を考えている学生等に建設業の魅力・働き甲斐、若手社員の活躍等をPRする業界案内パンフレット「建設就職読本」を広く配布した。

- 建設業界へ就職を目指す学生等を対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」を開催。企業と学生の交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取組を支援した。

※東京土木施工管理技士会との共催

[12月14日：新宿NSビル：参加企業80社、参加学生約350名]

#### (若手社員育成・定着の支援)

- 社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の習得を目的とした「新入社員研修会」を開催した。

※東京土木施工管理技士会との共催

[4月3日～4日：大崎ブライトコアホール：286名]

- “現場の若手技術者を辞めさせないために”をテーマにグループ討議により様々な考え方や手法等を習得し、上司力の底上げを目的とした「若手技術者を育てる指導者研修会」を開催した。

[5月15日：飯田橋レインボービル：34名]

○先輩技術者の体験談やグループでの討議・演習を通じて、若手社員に求められる役割や仕事の進め方を体得し、中堅の技術社員へと成長していくストーリーを描くことを目的とした「若手技術者（2～3年次）ステップアップセミナー」を開催した。

[6月12日：エッサム神田ホール2号館：61名]

○若年技術者の1・2級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援するため、受験対策講習会の参加募集・補助を行った。

・1級建築施工管理技術検定（学科試験）受験講習会

[4月20日～21日：林野会館]

[5月8日～10日：林野会館]

・1級土木施工管理技術検定（学科試験）受験講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

[6月6日～7日：東京建設業協会会議室]

・1級建築施工管理技術検定（実地試験）受験講習会

[8月29日～30日：林野会館]

[9月14日～15日：林野会館]

・1級土木施工管理技術検定（実地試験）受験講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

[9月5日～6日：林野会館]

[9月7日～8日：林野会館]

・2級建築施工管理技術検定（学科試験）受験講習会

[10月1日～2日：林野会館]

・2級土木施工管理技術検定（学科試験）受験講習会

[9月20日～21日：林野会館]

[9月24日～25日：林野会館]

・2級建築施工管理技術検定（実地試験）受験講習会

[10月3日：林野会館]

・2級土木施工管理技術検定（実地試験）受験講習会

[9月22日：林野会館]

[9月26日：林野会館]

○若年技術者の育成を支援するため次の研修を実施した。

・新入社員半年フォロー研修会 ※東京土木施工管理技士会との共催

[10月9日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：56名]

[10月23日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：69名]

- ・若手技術者（3～5年次）フォロー研修会（建築技術者向け）  
〔9月19日：エッサム神田ホール2号館：69名〕
- ・若手技術者（3～5年次）フォロー研修会（土木技術者向け）  
※東京土木施工管理技士会との共催  
〔11月11日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：31名〕

### （女性の活躍の促進）

- 女性技術者の活躍や入職を促進するため、情報誌「Terra」や就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」等において、女性技術者の活躍ぶりや現場における取組事例について情報提供を行った。

### （東京都建設系高校生作品コンペティションの開催）

- 若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、「東京都建設系高校生作品コンペティション2019」を開催した。東京都建設・教育連絡協議会加盟9校による建設系高校生の日頃の学業の成果である建設模型・製図等の作品約143点を展示。会長賞（1点）、最優秀賞（6点）の他、優秀賞、CCI東京特別賞、審査員特別賞を選出した。

※東京都都市整備局との共催

〔12月6日～7日：新宿駅西口広場イベントコーナー〕

### （生徒・教諭・保護者を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施）

- 建設業を目指す若者たちに、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、現場見学会や体験実習を開催した。併せて、建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定（建築・土木）学科試験の受験者を対象に対策講座を実施した。

#### 1）建設現場見学会の実施・支援

- ・都立蔵前工業高等学校（建築科3年：35名）  
〔6月21日：清水建設(株)技術研究所／有明体操競技場新築工事（協力：清水建設(株)〕
- ・日本工業大学駒場高等学校（創造工学科2年：20名）  
〔7月22日：渋谷区役所建替PJ住宅棟新築工事（協力：東急建設(株)／（仮称）浜松町二丁目4地区A街区A3棟建設工事（協力：鹿島建設(株)〕
- ・都立田無工業高等学校（保護者等：24名）  
〔9月28日：虎ノ門エリアにおける鉄道新駅工事（協力：鹿島建設(株)〕



- ・都立田無工業高等学校（都市工学科2年：33名）  
〔10月8日：仙台堀川護岸耐震補強工事（その5）（協力：新日本工業㈱）／東京外かく環状道路本線トンネル（南行）東名北工事（協力：鹿島建設㈱）〕
- ・都立田無工業高等学校（建築科2年：62名）  
〔11月12日：選手村選手利便施設整備工事（協力：熊谷組・住友林業特定建設工事共同企業体）〕
- ・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科2年：19名）  
〔2月14日：東京外かく環状道路本線トンネル（南行）東名北工事（協力：鹿島建設㈱）〕

## 2) 体験実習

- ・都立葛西工業高等学校（建築科：22名）
- ・都立蔵前工業高等学校（建築科：23名・（定時制）建築工学科2名）
- ・都立工芸高等学校（（定時制）インテリア科：7名）
- ・都立田無工業高等学校（建築科：18名）  
〔8月21日～24日：富士教育訓練センター（建築基礎技術コース・内装実務施工コース）〕

## 3) 2級建築施工管理技術検定（学科試験）対策講座

- ・都立墨田工業高等学校（建築科：26名） [5月24日]
- ・合同講座  
都立墨田工業高等学校（建築科：13名）  
都立田無工業高等学校（建築科：4名）  
日本工業大学駒場高等学校（創造工学科：5名）  
〔8月5日・6日：飯田橋レインボービル〕
- ・都立田無工業高等学校（建築科：61名） [10月10日]

## 4) 2級土木施工管理技術検定（学科試験）対策講座

- ・都立田無工業高等学校（都市工学科：35名）  
〔7月18日、9月9日・12日、10月8日・24日〕

## （雇用・労働環境の改善、定着促進に関する情報誌の発行）

- 建設従事者の雇用・労働環境の改善と定着促進を目的として、「Terra（建設雇用と改善 TOKYO）」を発行し、労務安全、若年者の入職・定着促進、建設現場における女性の活躍についての取組等を紹介した。

〔発行部数：1,400部、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

## 4. 広報活動の充実

### (建設業のイメージアップのための広報)

- 若年者の入職促進を目的とした小冊子「みんなの建設業Q&A50」を、建設業を目指す学生等に広く配布し、建設業の魅力・仕事の紹介、建造物の構造・施工等に関する様々な情報を提供した。 [配布先：建設系高等学校等]

### (東建月報の発行)

- 建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌「東建月報」を発行し、会員及び関係機関等に対する広報活動に努めた。  
[発行部数：月2,100部×10回、配布先：会員、行政機関、関係団体等]

### (ホームページとメール配信システムによる情報の提供)

- 法令の改正・行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページを更新するとともに、メール配信システムによる迅速な情報提供を行った。  
[アクセス数：約37,000回／月、会員専用メール配信：24回]

## 5. 提案要望の実施と行政施策の周知等

### (提案要望活動の実施)

- 東京都住宅政策本部との意見交換会を開催し、①都営住宅建替工事への入札、②外構整備工事、③働き方改革等を踏まえた都の取組等について、活発な意見交換を行った。 [5月21日]
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中に実施される交通規制等による建設現場への影響を抑制するため、東京2020大会施工対策特別委員会を立ち上げ、東京都、関東地方整備局、東京商工会議所、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対して、①地域別交通規制等情報の早期提供、②工事一時休止等への対応に係る配慮等、都内建設現場の円滑な稼働に関する要望を行った。 [7月29日]

○令和2年度東京都予算の編成に際し、東京都知事、東京都議会自由民主党、都議会公明党並びに都民ファーストの会東京都議団に対して、①投資的経費の確保・拡大、②民間建設投資等を誘導・拡大する施策の推進、③新・担い手3法の浸透、④働き方改革の推進、⑤建設現場の生産性向上の推進、⑥入札契約制度の改善、⑦建設資材の循環利用の推進の7項目を骨子とする要望を行った。

(東京都知事(財務局)) [7月30日]

(都議会公明党・都民ファーストの会) [7月31日]

(都議会自由民主党) [8月22日]

○関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会を開催し、①新・担い手3法の浸透、②週休2日の推進、③働き方改革の推進の3つをテーマに、改正品確法に基づく運用指針の周知徹底、現場条件を見込んだ工期設定の徹底、工事検査書類限定型モデル工事の試行拡大や協議事項設定のあり方検証モデル工事の試行導入等について活発な意見交換を行った。 [9月12日]

○自由民主党東京都支部連合会に対して、令和2年度国家予算編成・税制改正に際し、①公共事業予算の確保・拡大、②民間建設投資の拡大につながる施策の推進、③新・担い手3法の浸透、④働き方改革の推進等7項目について要望した。また、税制改正について、①真の地方創生実現、地方分権に資する地方税財政制度の確立、②担い手確保・育成に関する各施策に対する特別控除制度等の創設、③中小企業に対する外形課税導入反対、④中小企業に配慮した法人課税の継続等7項目について要望を行った。 [10月2日]

○東京都住宅政策本部と実務者レベル打合せ会を開催し、①杭工事、外構工事における工事金額、②週休2日制の導入や女性活躍、書類削減や快適トイレの導入等、都が行っている働き方改革に関する取組について、活発な意見交換を行った。 [10月23日]

○令和2年度東京都予算の編成に際し、「各種団体からの東京都予算に対する知事ヒアリング」に参加。東京都知事に対して直接、①安全・安心、高次機能都市「東京」の実現、②建設業の働き方改革の推進、③東京2020大会期間中における都内建設現場の円滑な稼働の3項目を骨子とする要望を行った。

[12月2日]

○関東地方整備局管下5事務所との意見交換会を開催し、①施工効率の向上、②i-Constructionの推進、③働き方改革の推進、④事務所の独自制度の水平展開、⑤東京2020大会開催期間中の建設現場の円滑な稼働に向けての5項目をテーマに、三者会議の効果的な実施、受注者のi-Constructionに対する取組の推進等について活発な意見交換を行った。 [2月6日]

○東京都財務局との意見交換会を開催し、①入札契約制度の改善、②設計変更の適切な対応、③働き方改革の推進、④書類の簡素化・生産性の向上の4項目をテーマに、入札公告時公表の工程表の改善、「書類削減モデル工事」の拡大・書類の統一化等について活発な意見交換を行った。 [2月14日]

#### (会員企業の現状・取組等の情報収集)

○提案要望活動や行政からの意見照会に、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、各種調査を行った。

##### 1) 協会独自で実施

- ・東京都予算要望、国家予算・税制改正等要望に関するアンケート [5月16日：回答数：45社]
- ・関東地方整備局との意見交換会に関するアンケート [5月27日：回答数：31社]
- ・「東京2020大会期間中における建設工事の円滑な稼働」に関する緊急アンケート [6月14日：回答数：45社]
- ・関東地方整備局管下5事務所との意見交換会に関するアンケート [11月6日：回答数：16社]
- ・東京都各局（財務局・建設局）との意見交換会に関するアンケート [12月11日：回答数：70社]

##### 2) 行政・他団体の依頼により実施

- ・警備業務に係る見積書記載例に係る意見照会  
※（一社）全国建設業協会より依頼 [4月16日：回答数：1社]
- ・セーフティネット保証5号に係る業況調査  
※（一社）全国建設業協会より依頼  
[5月7日：回答数：2社、7月30日：回答数：2社、10月24日：回答数：2社、1月29日：回答数：2社]

- ・建設工事標準請負契約約款改正に対する意見照会
  - ※（一社）全国建設業協会より依頼〔5月15日：回答数：2社〕
- ・平成26年度改正品確法に基づく発注関係事務の運用に関する指針の運用状況等に関するアンケート
  - ※（一社）全国建設業協会より依頼〔6月27日：回答数：53社〕
- ・建設関係殉職者調査
  - ※（一社）全国建設業協会より依頼〔7月8日：報告数：6件〕
- ・建築工事施工計画等の報告と建築材料試験の実務講習会に使用するテキストに対するアンケート調査
  - ※東京都防災・建築まちづくりセンターより依頼〔7月23日：回答数：3社〕
- ・週休2日制確保試行工事に関するアンケート調査
  - ※東京都建設局より依頼〔8月9日：回答数：9社〕
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条に規定する「発注関係事務の運用に関する指針」に係る意見照会
  - ※関東地方整備局及び（一社）全国建設業協会より依頼  
〔8月9日：回答数：11社〕
- ・働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート
  - ※（一社）全国建設業協会より依頼〔8月9日：回答数：51社〕
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条に規定する「発注関係事務の運用に関する指針」に係る意見照会（第2回）
  - ※関東地方整備局及び（一社）全国建設業協会より依頼  
〔11月6日：回答数：1社〕
- ・東京都下水道局第二基幹施設再構築事務所管内の工事に関するアンケート
  - ※東京都下水道局より依頼〔12月2日〕
- ・令和元年度入職者・離職者調査
  - ※東京労働局より依頼〔1月24日：回答数：123社〕
- ・中間検査等簡素化に向けたアンケート
  - ※東京都建設局より依頼〔2月12日〕
- ・警備業者と建設業者との取引実態調査
  - ※（一社）全国建設業協会より依頼〔2月20日〕
- ・建設業許可申請等に係る所要時間に関する調査
  - ※（一社）全国建設業協会より依頼〔2月26日〕
- ・新型コロナウイルス感染症に伴うセーフティネット保証5号に係る緊急業況調査
  - ※（一社）全国建設業協会より依頼〔3月3日：回答数1社〕

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う発注者への意見、資材不足等の影響調査  
※（一社）全国建設業協会より依頼〔3月13日：回答数11社〕
- ・新型コロナウイルス感染症に関する影響調査  
※（一社）全国建設業協会より依頼〔3月17日：回答数2社〕

（関係法令・制度、行政施策等の会員への情報提供）

○協会ホームページ内の「東京都積算基準データページ」を随時更新し、会員限定で都各局の最新の積算基準を提供した。

○「令和元年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会」を開催し、①令和元年度入札・契約、総合評価の実施方針等、②営繕工事における各種取組、③i-Constructionの取組（ICT施工）、④円滑な施工確保に向けた各種取組について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催  
〔6月5日：スクワール麹町：200名〕

○「東京都入札契約制度等に関する説明会」を開催し、①入札契約制度改革の本格実施の状況等について、また、働き方改革関連として、②平準化の取組、③「担い手モデル工事」の試行状況について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催  
〔6月28日：スクワール麹町：230名〕

○「建設業許可及び経営事項審査の申請手続きに関する説明会」を開催し、許可及び経審申請時の留意事項をはじめ、建退共制度や法定外労働災害補償制度等に関する周知徹底を図った。〔7月26日：スクワール麹町：194名〕

○建設業取引適正化推進月間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を開催、建設産業行政の取組、新・担い手3法の概要、金属関連業者との取引条件改善等について解説した。

※東京土木施工管理技士会との共催  
〔11月13日：スクワール麹町：167名〕

(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う建設工事への影響に関する情報提供)

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて実施される、大会開催時における都庁発注工事や関東地方整備局直轄工事の調整に関する取組方針や、当協会が東京都及び関東地方整備局等に対して実施した「東京2020大会期間中における都内建設現場の円滑な稼働に関する要望」等、大会期間中の建設工事に影響を及ぼす情報をまとめて掲載した、「特集東京2020大会関連情報ページ」を開設した。
- 「東京2020大会期間中の工事調整に関する説明会」を開催し、「東京2020大会輸送と企業活動との両立に向けて」をテーマに、都が実施する大会開催時における都庁発注工事の調整に関する取組方針、TDM（交通需要マネジメント）の取組について周知を図った。

[2月3日：大手町サンスカイルーム：184名]

## 6. 防災・減災対策の推進

(耐震診断・改修に関する情報提供)

- 「耐震診断・改修ホームページ」の充実に努め、建物の耐震化促進、関連情報の提供拡充を図った。

(緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進)

- 東京都と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき設置の『耐震化相談窓口』で、引き続き都民からの様々な質問・相談に対応するとともに、東京都都市整備局及び（公財）東京都防災・建築まちづくりセンターとも連携して、耐震改修事業の推進に努めている。

[相談数：63件、紹介件数1件]

### (展示会、イベント等への参加)

- 東京都主催の「2019年度耐震キャンペーン」の一環である「建物の耐震改修工法等の展示会」並びに「耐震化個別相談会」に参加。展示会では鉄筋コンクリート造建物の補強工法や木造住宅の補強の違い等を分かりやすく解説したパネルを展示した他、協会常設の耐震化相談窓口のPRを行った。相談会では耐震化アドバイザーの杉浦俊雄氏が相談員となって都民からの相談に応じた。

[9月28日～30日：新宿駅西口広場イベントコーナー]

[10月25日：都議会議事堂]

- 東京都主催の「わくわく！ みんなで ぼうさい フェスタ！2019」に参加し、災害対策のパネルを展示した他、災害対策ハンドブック等を配布する等、都民へ災害・防災に関する知識の普及と併せて建設業のPRに努めた。

[9月15日～16日：二子玉川ライズ]

### (災害対策ハンドブックの改訂・配布)

- 地震・水害・火災等の災害から生命・財産を守る一助となるよう、都民一人ひとりが行う日頃の備えや、災害に強いまちづくりと建設業の役割を分かりやすく記載した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布した。

[配布先：一般市民等]

### (災害協定の実効性の確保)

- 東京都各局と締結している災害協定の実効性の確保のため、業務用MCA無線機による通信訓練等に参加した。

[建設局：通信訓練：5月15日、7月17日、9月18日、11月20日、1月22日、3月18日  
初動対応訓練：1月31日]

[下水道局：通信訓練：4月18日、10月18日]

[都市整備局：情報連絡訓練：1月27日]

- 9月9日に千葉市付近に上陸し、千葉県を中心に大規模な停電や住宅被害をもたらした房総半島台風（台風15号）と、10月12日に伊豆半島に上陸後、関東地方を縦断し、各地に甚大な被害をもたらした東日本台風（台風19号）の被災地における国や東京都の被害対応に協力するため、事務所内に「災害対策協力本部」を立ち上げ、災害協定に基づく要請に対応した。



- ・房総半島台風（台風15号）に係る関東地方整備局との災害協定に基づく協力支援実績
  - 内容：被災家屋のブルーシート展張作業  
（千葉県富津市・君津市・市原市）
  - 期間：9月18日～10月2日 人数：延べ約110名（会員3社）
  
- ・東日本台風（台風19号）に係る東京都知事との災害協定に基づく協力支援実績
  - 内容：仮設トイレの設置（東京都あきる野市・奥多摩町）
  - 期間：10月17日～11月22日 数量：22基（会員2社）
  
- ・東日本台風（台風19号）に係る東京都住宅政策本部との災害協定に基づく協力支援実績
  - 内容：住宅の応急修理に係る建設業者一覧の提供（東京都・28区市町村）
  
- ・東日本台風（台風19号）に係る東京都建設局（河川）との災害協定に基づく協力支援実績
  - 内容：南多摩西部建設事務所管内の河川護岸損壊箇所の応急復旧  
（東京都八王子市・浅川・案内川・小津川・川口川・南浅川）
  - 期間：2月7日～（会員5社）

○「災害対応ホームページ」内に、新たに「房総半島台風（台風15号）・東日本台風（台風19号）に係る災害への対応」を追加するとともに、「災害対応ホームページ」の充実を努め、災害協定の締結情報、災害時の協力要請の流れ、復旧支援実績等を広く周知した。

## 7. 経営基盤の強化と技術力・生産性向上の支援

### (体系的な各種セミナーの開催)

- 経審データベースの莫大な数値情報をもとに、自社の経営状況や業界内でのポジション、金融機関等外部からの評価を客観的に把握し、経営計画の戦略策定やロードマップの検討に役立てる「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。 ※東日本建設業保証(株)との共催

[4月19日：東京建設業協会会議室：27名]

- 良質な施工の推進のため、下記の研修を実施した。

- ・現場代理人の折衝力強化研修会 ※東京土木施工管理技士会との共催

[4月17日：エッサム本社ビル：83名]

- ・コンクリート施工技術講習会 ※東京土木施工管理技士会との共催

[7月19日：ABC東京駅八重洲通り：102名]

- 顧客にとっての便益を明確にした、完成度の高いプレゼンテーション能力の習得を目的とした「説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー」を開催した。 [5月21日：アーバンネット神田カンファレンス：32名]

- 営業部門の幹部社員を対象として、営業チームを受注目標達成に導いていくために必要なマネジメント能力の向上を目的とした「営業幹部研修会」を開催した。 ※東日本建設業保証(株)との共催

[7月12日：新橋ビジネスフォーラム：34名]

- 「原価管理セミナー」を開催し、2020年以降の建設業界で生き抜くための原価管理・コスト追求の意識、工事生産性への発想力を鍛える方法等について、現場の実際例を交えながら利益確保に向けたポイントを解説した。

[8月2日：エッサム本社ビル：67名]

- 「工事成績評定点アップ対策セミナー」を開催し、工事成績評定点アップのポイントや、評価結果の分析、発注者等とのコミュニケーションの重要性等を解説した。 [8月28日：エッサム本社ビル：40名]

#### (会計基準・税制等の理解促進)

- 機関誌「東建月報」に会計誌上セミナー『建設業への税務調査』を掲載。税務調査のポイント、建設業の工事関係の具体的指摘事項の例、修正申告の推奨等について情報提供を行った。 [東建月報11月号掲載]

## 8. 環境対策の推進

#### (環境関連情報の提供強化)

- 環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」の情報の更新を図る等、環境関連情報の提供を強化した。

#### (建設副産物の適正処理及びリサイクルの推進)

- 「土壌汚染対策法及び環境確保条例改正に関する説明会」を開催し、①土壌汚染対策法の改正、②環境確保条例の改正、③土壌汚染対策法に基づく届出書の作成、④環境確保条例に基づく届出書の作成について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催

[5月29日：スクワール麴町：186名]

#### (環境関連団体との連携強化)

- (公財)東京都環境公社が主催する「産業廃棄物管理責任者講習会(建設系)」へ講師を派遣し適正処理の推進に協力した。 [9月20日、11月22日]

- (一社)東京都産業資源循環協会「施設見学会」に環境部会委員が参加。(株)デイ・シイ、(株)浜田の施設を視察するとともに、東京都環境局の担当官を講師に招き、PCB廃棄物の処理促進、東京都の廃プラスチック対策をテーマに勉強会を行った。 [10月9日]

## 9. 労務・安全対策の推進

#### (工事現場の安全対策の推進)

- 「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知等の情報提供の拡充を図った。

○「労働安全を中心とした研修会」を開催し、安全衛生や施工品質確保のために必要な体制や資格やリスクアセスメントの必要性等について解説した。

※（一社）全国建設業協会、（公財）建設業福祉共済団との共催  
〔8月1日：飯田橋レインボービル：62名〕

○建設現場の労働災害防止を推進するため、実際の事故事例を用いて「現場で伝わる教育・説明力・コミュニケーション力」の強化を目的とした「労務安全セミナー」を開催した。

※東日本建設業保証(株)との共催  
〔2月20日：EBiS303：28名〕

## 10. 会員相互の情報交換・交流等

○建設業関係11団体主催による「新春賀詞交歓会」を開催し、約1,450名が出席して業界の親睦を深めた。

〔1月6日：東京プリンスホテル〕

○新春講演会を開催し、会員約180名が出席し会員相互の親睦を深めた。

〔1月27日：東海大学校友会館〕

・演 題：「どん底から個人と組織を甦らせる～ここ一番で力を発揮するには～」

・講 師：アテネ・北京オリンピック バレーボール全日本女子チーム監督  
柳本 晶一 氏

○中小建設業意見交換会を開催し、協会の活動に関して活発な意見交換をするとともに、会員相互の親睦を深めた。

〔7月2日、1月22日〕

○会員及び業界関係者に対する慶弔を随時実施した。

○会員企業の経営者等をメンバーとする「五日会」の開催に協力した。

〔6月7日、9月13日、11月8日、2月13日〕

## 11. 建設業退職金共済制度の普及促進

- (独) 勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務委託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行った。

〔共済契約の締結数：468件、共済手帳の新規発行数：7,846冊、共済手帳の更新数：34,908冊、退職金請求受理数：2,336件〕

## 12. 建設キャリアアップシステムの普及促進

- 建設技能労働者の適切な評価・処遇の実現や現場管理の効率化を目的として、運用されている「建設キャリアアップシステム」の普及促進を図るとともに、申請書類の受付及び申請書類の書き方等に関する相談業務を実施した。

〔申請書類の受付件数：事業者情報登録24件、技能者情報登録156件〕

- さらなる普及促進に向けて総務委員会、中小建設業意見交換会にて会員の意見聴取に努めた。

## 13. その他の事業

- 当協会をはじめ、東京都建設業者届出24団体共催による「第69回東京都建設業者大会」を開催、永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優良建設業者10名（東建推薦の受賞者1名）に対する東京都知事感謝状の贈呈が行われた。併せて、㈱日本レストランエンタプライズ 駅弁マイスター 三浦由紀江氏による「仕事は楽しく、自分に限界をつくらない」と題した講演と祝賀会を実施した。〔10月16日：ハイアットリージェンシー東京〕

- 建設業関係11団体との共催により、「叙勲」と「褒章」の祝賀会を開催し、業界功労者の功績を讃えるとともに、業界の親睦を深めた。

〔春の叙勲祝賀会：5月24日、受章者出席数22名〕

〔春の褒章祝賀会：5月30日、受章者出席数4名〕

〔秋の叙勲祝賀会：12月11日、受章者出席数27名〕

〔秋の褒章祝賀会：12月17日、受章者出席数9名〕

○東建表彰式を定時総会議事終了後に執り行い、会員企業の役員並びに優良従業員を表彰した。〔第3条役員表彰：38名、第5条従業員表彰：527名〕

○過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦し、それぞれ受賞した。〔第2条役員表彰：17名、第4条従業員表彰：27名〕

○地域における活動（支部活動）の支援を行った。

#### 第1支部

- ・総会〔4月17日：東海大学校友会館〕
- ・役員会〔7月9日：日比谷 松本楼〕
- ・わくわく・すいすい水辺探検活動への協力〔9月15日：18名〕
- ・講演会・研修会〔10月24日：銀座ブロッサム中央会館〕
- ・視察研修会〔12月17日：JAL整備工場〕
- ・役員会〔1月21日：日比谷 松本楼〕
- ・総会〔3月18日：鉄鋼会館〕

#### 第2支部

- ・総会〔6月11日：大森東急REIホテル〕
- ・役員会〔3月17日：割烹ひろせ〕

#### 第3支部

- ・総会〔4月23日：明治記念館〕
- ・役員会〔7月23日：新宿さがみ〕
- ・視察研修会〔12月19日：ANA機体工場〕

#### 第4支部

- ・総会〔4月5日：ホテルメトロポリタン〕
- ・第4・6支部 合同役員会〔8月7日：サンシャイン クルーズ・クルーズ〕
- ・第4・5・6支部 合同研修会〔11月28日：上野精養軒〕
- ・役員会〔1月16日：築地竹若（池袋）〕

#### 第5支部

- ・総会〔4月11日：東武ホテルレバント東京〕
- ・役員会〔10月23日：東武ホテルレバント東京〕
- ・第4・5・6支部 合同研修会〔11月28日：上野精養軒〕

#### 第6支部

- ・第4・6支部 合同役員会〔8月7日：サンシャイン クルーズ・クルーズ〕

- ・第4・5・6支部 合同研修会〔11月28日：上野精養軒〕
- ・役員会〔1月29日：玻璃家〕

#### 第7支部

- ・現場技術者のコミュニケーションのスキルアップセミナー  
〔7月24日：立川グランドホテル：25名〕
- ・働き方改革関連法セミナー〔9月25日：立川グランドホテル：20名〕
- ・役員会〔1月29日：若草茶屋〕
- ・現場見学会〔2月12日：東京外かく環状道路本線トンネル（南行）東名  
北工事：31名〕
- ・総会〔3月23日：立川グランドホテル〕

# 【参 考】

## 会議

### ◎ 総会・理事会・監事会等

#### 1) 定 時 総 会

○令和元年5月27日：明治記念館

正会員数 278名

出席会員数 215名（委任状によるもの100名含む）

##### ・ 報告事項

(1) 平成30年度事業報告について

(2) 令和元年度事業計画並びに同収支予算について

##### ・ 議決事項

第1号議案 平成30年度決算（貸借対照表・正味財産増減計算書）に関する件

第2号議案 理事選任の件

#### 2) 理 事 会

○平成31年4月24日

##### ・ 協議事項

第1号議案 平成30年度事業報告並びに決算報告に関する件

第2号議案 令和元年度定時総会の招集に関する件

##### ・ 報告事項

(1) 東京2020大会開催時における都庁発注工事の調整に関する取組方針について

○令和元年5月27日

##### ・ 協議事項

第1号議案 専務理事の選定に関する件

第2号議案 専務理事の報酬に関する件

第3号議案 退任専務理事の退職手当に関する件

○令和元年6月21日【書面決議】

##### ・ 決議事項

第1号議案 東京2020大会施工対策特別委員会の設置に関する件

○令和元年7月30日

##### ・ 協議事項

第1号議案 新規入会申し込みに関する件

第2号議案 令和2年度東京都予算要望に関する件

第3号議案 令和2年度国家予算要望並びに税制改正要望に関する件



- ・報告事項
  - (1) 東京2020大会期間中における都内建設現場の円滑な稼働に関する要望について
  - (2) 「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」の開催について
  - (3) 今後の理事会等の日程について
- 令和元年9月27日
  - ・協議事項
    - 第1号議案 新規入会申込者に関する件
    - 第2号議案 災害見舞金の抛出に関する件
  - ・報告事項
    - (1) 「東京2020大会期間中における都内建設現場の円滑な稼働に関する要望」に係る動静について
    - (2) 令和2年度東京都予算等に関する要望について
    - (3) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について
    - (4) 「台風15号による千葉県内被災地への支援活動」について
    - (5) 次回理事会の開催について
- 令和元年11月25日
  - ・協議事項
    - 第1号議案 令和2年度会員等級に関する件
    - 第2号議案 災害義援金・見舞金の抛出に関する件
    - 第3号議案 理事会・参与会・評議員会合同会議の開催に関する件
  - ・報告事項
    - (1) 昨今の災害対応について
    - (2) 令和2年度国家予算要望並びに税制改正要望について
    - (3) 令和2年度東京都予算に関する知事ヒアリングについて
    - (4) 東京都建設系高校生作品コンペティションの開催について
    - (5) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について
    - (6) 第69回東京都建設業者大会について
    - (7) 新春賀詞交歓会並びに新春講演会の開催について
    - (8) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- 令和2年3月31日（理事会・参与会・評議員会合同会議）【書面決議】
  - ・協議事項
    - 第1号議案 令和2年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件
      - ・令和元年度事業報告・同収支決算見込みの概要
    - 第2号議案 新規入会申込者に関する件
    - 第3号議案 専務理事の報酬に関する件
  - ・報告事項
    - (1) 令和2年度東京都予算に関する知事ヒアリングについて

- (2) 関東地方整備局管下5事務所との意見交換会について
- (3) 東京都財務局との意見交換会について
- (4) 建設キャリアアップシステムについて
- (5) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (6) 令和2年度の主な行事日程について

### 3) 監事会

- 平成31年4月18日：東京建設業協会会議室
  - ・監査事項 (1) 平成30年度事業報告に関する件
  - (2) 平成30年度決算報告に関する件

## ◎ 委員会

### I. 常置委員会

#### 1) 総務委員会

- 令和2年3月4日
  - (1) 令和2年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について
  - (2) 令和2年度各種表彰について

#### 2) 総務委員会 審査部会

- 令和元年11月12日
  - (1) 令和2年度会員等級案の審査について
- 令和2年2月21日
  - (1) 東京都知事感謝状受賞候補者の選考について
  - (2) 令和2年度全建表彰受賞候補者の選考について
  - (3) 令和2年度東建表彰受賞者の選考について

#### 3) 事業委員会

- 令和2年2月20日
  - (1) 令和元年度所管事業報告について
  - (2) 令和2年度所管事業計画（案）について

#### 4) 事業委員会 公共工事制度研究部会

- 令和元年7月10日
  - (1) 関東地方整備局との意見交換会について
- 令和2年1月17日
  - (1) 東京都財務局との意見交換会について

## 5) 事業委員会 技術部会

○令和2年2月17日

- (1) 部会長の選任について
- (2) 東京都建設局との意見交換会について
- (3) 令和2年度活動計画（案）について

## 6) 事業委員会 環境部会

○令和元年7月4日

- (1) 令和2年度東京都及び国家予算・税制改正要望について
- (2) 環境関連団体との連携強化について

○令和2年1月22日

- (1) 令和2年度活動計画（案）について
- (2) 環境ホームページの更新について

## 7) 事業委員会 IT部会

○平成31年4月18日

- (1) 今年度の部会活動について

○令和元年6月12日

- (1) 建設業のICT活用事例に関する研修会について
- (2) 建設業の生産性向上に関する情報収集について

○令和元年7月19日

- (1) 5G通信技術の概要について
- (2) NTTドコモによる5G実証実験の紹介について
- (3) 5G伝送実験局による5G伝送
- (4) 高精細画像／VRデモによる体験

○令和元年10月28日

- (1) 静岡県交通基盤部並びに（一社）静岡県建設業協会との意見交換会等について

○令和元年12月3日

- (1) 静岡県交通基盤部並びに（一社）静岡県建設業協会との意見交換会等の報告について
- (2) 建設業ICT活用セミナーについて

○令和2年1月21日

- (1) 建設業ICT活用セミナーについて
- (2) 令和2年度活動計画（案）について

## 8) 事業委員会 広報研修部会

○令和2年2月13日

- (1) 建設業のイメージアップパンフレットについて

- (2) 災害対策ハンドブックの改訂について
- (3) 令和2年度部会活動について

## 9) 事業委員会 財務会計部会

- 令和元年7月17日
  - (1) 会計誌上セミナーについて
- 令和元年9月26日
  - (1) 会計誌上セミナーについて
- 令和2年2月5日
  - (1) 令和2年度活動計画（案）について

## II. 特別・臨時委員会

### 1) 建設労働者確保育成事業推進委員会

- 令和元年11月15日
  - (1) 令和元年度上半期事業報告並びに同下半期事業予定について
- 令和2年3月23日
  - (1) 令和2年度建設労働者確保育成事業計画と予算案について

### 2) 建設労働者確保育成事業推進委員会 広報誌編集グループ会議

- 平成31年4月16日
  - (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」年間計画について
- 令和元年7月5日
  - (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」117号（8月発行）について
- 令和元年10月8日
  - (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」118号（11月発行）について
- 令和2年1月9日
  - (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」119号（2月発行）について

### 3) 東京建設人材確保・育成協議会

- 令和元年12月6日
  - (1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2019各賞の選考について

### 4) 東京建設・教育連絡協議会

- 令和元年6月6日
  - (1) 現場見学・現場実習・体験実習・出張講座について
  - (2) 2級施工管理技士（建築・土木）受験対策講座について
  - (3) 東京都建設系高校生作品コンペティション2019について

○令和元年11月14日

(1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2019について

5) 東京建設人材確保・育成協議会及び東京建設・教育連絡協議会合同会議

○令和元年9月12日

(1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2019について

(2) 同「ポスター部門」応募作品の審査について

6) 東京2020大会施工対策特別委員会

○令和元年6月25日

(1) 東京2020大会期間中における都内建設現場の円滑な稼働に関する要望について

○令和元年7月10日

(1) 東京2020大会期間中における都内建設現場の円滑な稼働に関する要望について

## ◎関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

○協会から役員・委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都公共工事契約問題連絡協議会、東京都安全・安心まちづくり協議会、東京都マンション耐震化促進協議会、東京都魅力ある建設事業推進協議会、東京都暴力団追放対策協議会、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、東京都不正軽油撲滅推進協議会、警視庁東京都駐車対策協議会、警視庁テロ対策東京パートナーシップ推進会議、建設産業人材確保・育成推進協議会、関東地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会、千代田区公契約審議会

○協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等

一般社団法人全国建設業協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、東京都土木建築健康保険組合、東日本建設業保証株式会社、公益財団法人建設業福祉共済団、一般社団法人全国建設業労災互助会、一般財団法人建設業振興基金、一般社団法人首都道路協議会、東京都建設業暴力団排除連絡協議会、社会福祉法人東京都共同募金会、公益財団法人東京都防災救急協会、公益財団法人城北労働・福祉センター

○会員各位に次の通知・通達等の書類を送付した

◇ 国土交通省、関東地方整備局

・建設技能者の能力評価制度に関するガイドライン

- ・令和元年度作文コンクール作品募集
- ・高力ボルトの需給安定化に向けた契約適正化の対応について（協力要請）
- ・建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の公布及び公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律の公布・施行について（通知）
- ・公共事業労務費調査（令和元年10月調査）の実施について
- ・下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・「建設関係職種等に属する作業について外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に規定する特定の職種及び作業に特有の事情に鑑みて事業所管大臣が定める基準等」及び「外国人建設就労者受入事業に関する告示の一部を改正する告示」の公布について
- ・地域建設産業 事業継続支援事業
- ・「外国人建設就労者受入事業に関する告示の一部を改正する告示」の公布について
- ・国土交通大臣に対する建設業の許可申請等に係る都道府県経由事務の廃止等について（通知）
- ・建設業法施行規則第七条の三第三号の規定に基づき、国土交通大臣が認める登録機関技能者を定める件（告示）の改正について（通知）
- ・下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・下請代金の決定に当たっての公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
- ・大型車両の通行適正化に関する啓発活動への協力について（依頼）
- ・発注関係事務の運用に関する指針の改正について
- ・公共工事の円滑な施工確保について

◇ 厚生労働省、東京労働局

- ・2020年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
- ・平成31年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について
- ・平成31年度における建設業の安全衛生対策の推進について（要請）
- ・仕事休もっ化計画
- ・パートタイム・有期雇用労働法が施行されます
- ・外国人労働者に対する安全衛生教育の推進等について（要請）
- ・平成31年雇用・労働分野の助成金のご案内（簡略版）
- ・「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」の策定について
- ・「私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO2019」の開催について
- ・令和元年度（第70回）全国労働衛生週間の実施について
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事における熱中症予防も含めた労働安全衛生対策の徹底について
- ・平成31年度業務改善助成金

- ・建設現場における火災による労働災害防止対策の徹底について（協力依頼）
- ・働き過ぎていませんか？
- ・「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」の稼働について（協力依頼）
- ・【年末年始】年次有給休暇を計画的に活用しよう
- ・時間単位の年次有給休暇制度を導入しましょう！
- ・STOP!積雪や凍結による転倒
- ・令和2年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について
- ・職場の「熱中症」を防ごう！
- ・令和3年3月新規中学校・高等学校等卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について（通知）
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた労働安全衛生法に基づく健康診断の実施等に係る対応について
- ・仕事休もっ化計画
- ・第4回インフラメンテナンス大賞募集のお知らせ

◇ 東京都、警視庁、東京消防庁

- ・大会期間中の交通混雑緩和に向けた「都庁2020アクションプラン」の具体的な取組内容を取りまとめました
- ・平成30年度子供見守り活動事例集
- ・令和元年度産業廃棄物管理責任者講習会
- ・警備業における取引実態調査の結果を踏まえた対応について
- ・産業廃棄物（紙くず・木くず・繊維くず）の一時受入停止について
- ・マラソングランドチャンピオンシップ（MGC）兼東京2020オリンピック日本代表選考競技会 交通規制のお知らせ
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会中における交通混雑緩和に向けた取組への御協力について（依頼）
- ・高濃度PCB含有安定器の適正処理について（周知依頼）
- ・東京都「心のバリアフリー」サポート企業を募集します
- ・制限高オーバーでガードに衝突すると鉄道・道路をストップさせ多大な影響を与えます。
- ・多様な働き方実現に向けたテレワーク導入を応援します！／女性の職域拡大を目的に職場の環境整備を応援します！
- ・令和元年度産業廃棄物管理責任者講習会
- ・過積載防止に向けて
- ・やめて！不正軽油 不正軽油は犯罪です！
- ・下請負人等に対する契約の適正化及び支払の迅速化並びに必要な技術者の配置等について

- ・産業廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず）の緊急受入停止について
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における交通混雑緩和に向けた工事調整に関する取組への御協力について（依頼）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流に係るご協力のお願い
- ・交通規制のお知らせ
- ・東京マラソン2020交通規制のお知らせ
- ・交通混雑緩和にご協力を
- ・東京圏の混雑緩和にご協力下さい
- ・オートバイは安全装備で！

## ◎新型コロナウイルス感染症対応のため中止および延期した事業

- ・建設廃棄物の適正処理に係る講習会  
〔2月28日：スクワール麴町「錦華」〕
- ・建築現場見学会&若手女性技術者との勉強会〔3月5日〕
- ・東京都建設局との意見交換会  
〔3月11日：東京都庁第二本庁舎31F「特別会議室27」〕
- ・経営幹部セミナー  
〔3月13日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター「Room C」〕
- ・官庁営繕工事の実施及び生産性向上、担い手確保等に係る取組に関する説明会  
〔3月17日：CIVI研修センター秋葉原〕
- ・事業委員会 広報研修部会〔3月19日〕
- ・事業委員会 環境部会〔3月30日〕



## ◎ 会員の現況

### 支部別会員数

令和2年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数(社)	
			本店	支店
1	千代田	本店	16	27
		支店	11	
	中央	本店	16	26
		支店	10	
	港	本店	19	27
		支店	8	
2	品川	本店	2	4
		支店	2	
	目黒	本店	3	3
		支店	0	
	大田	本店	16	16
		支店	0	
	世田谷	本店	8	8
		支店	0	
	渋谷	本店	9	9
		支店	0	
3	新宿	本店	23	26
		支店	3	
	中野	本店	13	13
		支店	0	
	杉並	本店	8	9
		支店	1	
4	豊島	本店	8	10
		支店	2	
	板橋	本店	9	10
		支店	1	
	練馬	本店	4	4
		支店	0	
5	墨田	本店	7	7
		支店	0	
	江東	本店	12	16
		支店	4	
	葛飾	本店	3	4
		支店	1	
	江戸川	本店	3	3
		支店	0	
6	文京	本店	6	7
		支店	1	
	台東	本店	4	5
		支店	1	
	北	本店	2	3
		支店	1	
	荒川	本店	3	3
		支店	0	
	足立	本店	2	2
		支店	0	
7	三多摩	本店	34	36
		支店	2	
総計	本店	230	278	
	支店	48		

令和元年度の入退会内訳

入会 5社

退会 5社

任意 3社  
 解散・廃業 2社  
 破産・倒産 0社  
 合併 0社  
 規模縮小 0社  
 その他(移転) 0社



令和元年度

決算報告書



## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	139,581	171,744	△32,163
預金	88,115,322	83,020,821	5,094,501
未収金	15,658,000	16,185,700	△527,700
前払金	957,540	864,000	93,540
<b>流動資産合計</b>	<b>104,870,443</b>	<b>100,242,265</b>	<b>4,628,178</b>
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	95,476,988	114,136,505	△18,659,517
役員退職慰労引当資産	1,000,000	4,000,000	△3,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	61,340,000	62,140,000	△800,000
<b>特定資産合計</b>	<b>213,660,682</b>	<b>236,120,199</b>	<b>△22,459,517</b>
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	6,672,447	8,200,818	△1,528,371
什器備品	2,713,772	1,986,403	727,369
ソフトウェア	0	126,000	△126,000
有価証券	100,000	100,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>15,945,339</b>	<b>16,872,341</b>	<b>△927,002</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>229,606,021</b>	<b>252,992,540</b>	<b>△23,386,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>334,476,464</b>	<b>353,234,805</b>	<b>△18,758,341</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,736,481	3,667,035	△930,554
預り金	241,244	1,365,531	△1,124,287
前受金	272,000	2,871,000	△2,599,000
<b>流動負債合計</b>	<b>3,249,725</b>	<b>7,903,566</b>	<b>△4,653,841</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	95,476,988	114,136,505	△18,659,517
役員退職慰労引当金	1,000,000	4,000,000	△3,000,000
<b>固定負債合計</b>	<b>96,476,988</b>	<b>118,136,505</b>	<b>△21,659,517</b>
<b>負債合計</b>	<b>99,726,713</b>	<b>126,040,071</b>	<b>△26,313,358</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	234,749,751	227,194,734	7,555,017
(うち特定資産への充当額)	(117,183,694)	(117,983,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>234,749,751</b>	<b>227,194,734</b>	<b>7,555,017</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>334,476,464</b>	<b>353,234,805</b>	<b>△18,758,341</b>

## 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>特定資産運用益</b>	222,491	222,967	△476
特定資産受取利息	222,491	222,967	△476
<b>受取入会金</b>	600,000	1,500,000	△900,000
受取入会金	600,000	1,500,000	△900,000
<b>受取会費</b>	210,026,000	205,488,500	4,537,500
受取正会員会費	207,626,000	203,088,500	4,537,500
受取賛助会員会費	2,400,000	2,400,000	0
<b>事業収益</b>	78,966,382	77,416,165	1,550,217
受取受講料	3,535,000	3,510,000	25,000
受取受託料	72,305,330	70,158,803	2,146,527
受取手数料	2,251,052	2,882,362	△631,310
受取広告料	875,000	865,000	10,000
<b>受取補助金等</b>	44,400,000	56,268,946	△11,868,946
受取補助金	24,400,000	36,268,946	△11,868,946
受取助成金	20,000,000	20,000,000	0
<b>受取寄付金</b>	180,000	220,000	△40,000
受取寄付金	180,000	220,000	△40,000
<b>雑収益</b>	1,206,109	3,073	1,203,036
受取利息	1,109	1,073	36
雑収益	1,205,000	2,000	1,203,000
<b>経常収益計</b>	<b>335,600,982</b>	<b>341,119,651</b>	<b>△5,518,669</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	233,654,152	242,570,911	△8,916,759
役員報酬	7,720,800	8,352,000	△631,200
給料手当	84,098,251	84,962,811	△864,560
退職給付費用	3,428,646	4,498,884	△1,070,238
福利厚生費	14,107,734	14,251,695	△143,961
会議費	2,292,625	3,102,567	△809,942
旅費交通費	926,437	910,182	16,255
通信運搬費	4,397,919	4,310,117	87,802
減価償却費	1,441,801	1,645,258	△203,457
消耗什器備品費	1,926,143	1,262,206	663,937
消耗品費	8,407,221	6,657,933	1,749,288
広告宣伝費	5,899,000	6,236,946	△337,946
新聞図書費	1,957,574	1,282,969	674,605
印刷製本費	20,875,039	21,634,493	△759,454
光熱水料費	4,540,910	4,572,896	△31,986
賃借料	12,465,909	12,471,941	△6,032
諸謝金	222,740	359,540	△136,800
租税公課	3,403,100	3,013,400	389,700
支払負担金	889,500	850,000	39,500
委託費	5,780,368	11,123,805	△5,343,437
セミナー開催費	18,340,482	22,165,610	△3,825,128
行事費	27,242,811	23,428,943	3,813,868
義援金	2,000,000	5,000,000	△3,000,000
雑費	1,289,142	476,715	812,427

科目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	<b>94,391,813</b>	<b>96,382,671</b>	<b>△1,990,858</b>
役員報酬	3,279,200	3,648,000	△368,800
給料手当	27,191,277	27,834,155	△642,878
退職給付費用	1,288,854	1,740,571	△451,717
福利厚生費	4,959,669	4,953,429	6,240
会議費	6,965,356	7,345,743	△380,387
慶弔費	271,700	398,931	△127,231
旅費交通費	615,290	597,261	18,029
通信運搬費	1,486,099	1,565,455	△79,356
減価償却費	579,612	638,748	△59,136
消耗什器備品費	351,844	526,112	△174,268
消耗品費	2,031,124	1,672,987	358,137
新聞図書費	447,485	483,141	△35,656
修繕費	220,000	27,000	193,000
印刷製本費	1,439,274	1,771,139	△331,865
光熱水料費	2,170,360	2,180,710	△10,350
賃借料	5,678,366	5,686,875	△8,509
諸謝金	200,000	705,300	△505,300
租税公課	107,142	104,712	2,430
支払負担金	21,141,940	21,302,680	△160,740
委託費	5,758,588	5,598,695	159,893
支払交付金	7,426,000	7,362,000	64,000
雑費	782,633	239,027	543,606
<b>経常費用計</b>	<b>328,045,965</b>	<b>338,953,582</b>	<b>△10,907,617</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>7,555,017</b>	<b>2,166,069</b>	<b>5,388,948</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>7,555,017</b>	<b>2,166,069</b>	<b>5,388,948</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>227,194,734</b>	<b>225,028,665</b>	<b>2,166,069</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>234,749,751</b>	<b>227,194,734</b>	<b>7,555,017</b>
II 指定正味財産増減の部			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>234,749,751</b>	<b>227,194,734</b>	<b>7,555,017</b>

## 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定資産運用益</b>	0	0	222,491	222,491
特定資産受取利息			222,491	222,491
<b>受取入会金</b>	0	0	600,000	600,000
受取入会金			600,000	600,000
<b>受取会費</b>	0	0	210,026,000	210,026,000
受取正会員会費			207,626,000	207,626,000
受取賛助会員会費			2,400,000	2,400,000
<b>事業収益</b>	18,991,882	59,974,500	0	78,966,382
受取受講料	3,535,000			3,535,000
受取受託料	14,566,330	57,739,000		72,305,330
受取手数料	15,552	2,235,500		2,251,052
受取広告料	875,000			875,000
<b>受取補助金等</b>	44,400,000	0	0	44,400,000
受取補助金	24,400,000			24,400,000
受取助成金	20,000,000			20,000,000
<b>受取寄付金</b>	180,000	0	0	180,000
受取寄付金	180,000			180,000
<b>雑収益</b>	1,205,609	500	0	1,206,109
受取利息	1,109			1,109
雑収益	1,204,500	500		1,205,000
<b>経常収益計</b>	<b>64,777,491</b>	<b>59,975,000</b>	<b>210,848,491</b>	<b>335,600,982</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	173,804,513	59,849,639		233,654,152
役員報酬	4,918,800	2,802,000		7,720,800
給料手当	50,169,687	33,928,564		84,098,251
退職給付費用	2,185,146	1,243,500		3,428,646
福利厚生費	8,408,684	5,699,050		14,107,734
会議費	2,267,625	25,000		2,292,625
旅費交通費	922,917	3,520		926,437
通信運搬費	2,229,135	2,168,784		4,397,919
減価償却費	869,416	572,385		1,441,801
消耗什器備品費	527,763	1,398,380		1,926,143
消耗品費	5,480,965	2,926,256		8,407,221
広告宣伝費	5,866,400	32,600		5,899,000
新聞図書費	1,415,716	541,858		1,957,574
印刷製本費	20,610,763	264,276		20,875,039
光熱水料費	3,255,532	1,285,378		4,540,910
賃借料	8,517,540	3,948,369		12,465,909
諸謝金	222,740			222,740
租税公課	1,024,990	2,378,110		3,403,100
支払負担金	889,500			889,500
委託費	5,263,962	516,406		5,780,368
セミナー開催費	18,340,482			18,340,482
行事費	27,242,811			27,242,811
義援金	2,000,000			2,000,000
雑費	1,173,939	115,203		1,289,142



科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
<b>管理費</b>			<b>94,391,813</b>	<b>94,391,813</b>
役員報酬			3,279,200	3,279,200
給料手当			27,191,277	27,191,277
退職給付費用			1,288,854	1,288,854
福利厚生費			4,959,669	4,959,669
会議費			6,965,356	6,965,356
慶弔費			271,700	271,700
旅費交通費			615,290	615,290
通信運搬費			1,486,099	1,486,099
減価償却費			579,612	579,612
消耗什器備品費			351,844	351,844
消耗品費			2,031,124	2,031,124
新聞図書費			447,485	447,485
修繕費			220,000	220,000
印刷製本費			1,439,274	1,439,274
光熱水料費			2,170,360	2,170,360
賃借料			5,678,366	5,678,366
諸謝金			200,000	200,000
租税公課			107,142	107,142
支払負担金			21,141,940	21,141,940
委託費			5,758,588	5,758,588
支払交付金			7,426,000	7,426,000
雑費			782,633	782,633
<b>経常費用計</b>	<b>173,804,513</b>	<b>59,849,639</b>	<b>94,391,813</b>	<b>328,045,965</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△109,027,022</b>	<b>125,361</b>	<b>116,456,678</b>	<b>7,555,017</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>				
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△109,027,022</b>	<b>125,361</b>	<b>116,456,678</b>	<b>7,555,017</b>
一般正味財産期首残高	0	0	0	227,194,734
一般正味財産期末残高	△109,027,022	125,361	116,456,678	234,749,751
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△109,027,022	125,361	116,456,678	234,749,751

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備 … 定率法によっている。

②什器備品 … 定率法によっている。

③ソフトウェア … 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	114,136,505	3,717,500	22,377,017	95,476,988
役員退職慰労引当資産	4,000,000	1,000,000	4,000,000	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	62,140,000	0	800,000	61,340,000
合計	236,120,199	4,717,500	27,177,017	213,660,682

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	95,476,988	-	-	(95,476,988)
役員退職慰労引当資産	1,000,000	-	-	(1,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	-	(55,843,694)	-
災害対策準備資産	61,340,000	-	(61,340,000)	-
合計	213,660,682	-	(117,183,694)	(96,476,988)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,584,845	28,912,398	6,672,447
什器備品	5,478,314	2,764,542	2,713,772
ソフトウェア	1,669,500	1,669,500	0
合計	42,732,659	33,346,440	9,386,219

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	8,000,000	8,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	4,500,000	4,500,000	0
構造改善推進事業助成金	(一財) 建設業振興基金	0	2,000,000	2,000,000	0
地域建設業支援事業に係る助成金	東日本建設業保証(株)	0	6,000,000	6,000,000	0
建設業振興助成金	東日本建設業保証(株)	0	500,000	500,000	0
一般助成金	東建協サポート	0	3,000,000	3,000,000	0
つなぐ化事業助成金	(株) 労働調査会	0	400,000	400,000	0
助成金					
人材確保等支援助成金	東京労働局	0	20,000,000	20,000,000	0
		0	44,400,000	44,400,000	0

## 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	114,136,505	3,717,500	22,377,017	0	95,476,988
役員退職慰労引当金	4,000,000	1,000,000	4,000,000	0	1,000,000

# 監査報告書

一般社団法人東京建設業協会

会長 飯塚 恒生 殿

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年4月20日

一般社団法人東京建設業協会

監事 田中 崇雅  
同 中島 孝昌  
同 山本 雅生  
同 小林 明人

